

一般会計補正予算

エアコン設置再提案と、マイナンバー制度に多くの疑問

一般会計補正予算に2億6,788万円を追加されました。

6月定例議会は5月28日から6月10日までの14日間開かれました。町長からは平成27年度一般会計補正予算をはじめ、10議案が提出されました。審議の結果、平成27年度一般会計補正予算は否決され、そのほかはすべて可決されました。それに伴い、6月24日に臨時議会が開かれ、一般会計補正予算修正案が提出され、可決されました。また、議員提出の「安保法制関連法案に反対する意見書」は賛成多数で可決されました。一般質問には13人の議員が登壇し、町政をたどりました。

主な質疑

エアコン

Q 一度否決された経緯があり、何ら内容が変わっていない。補正予算に出す緊急性は。
 A 来年の夏に間に合わせるためには、どうしても6月議会での承認が必要である。そういう観点から今議会です算計上した。
 Q 中学1、2年生の見直しについて、教育委員会はどのように考えているのか。

A エアコン設置は異論のないところ子どもの健康を考えれば、今後はやはり考えていかなければならない一つの大きな課題だと思う。
 果たして財源として可能かどうか。今後、教育委員会として国の補助金などを探りながら推進していく。
 Q マイナンバー制度は非常に高いセキュリティが求められるが、大丈夫なのか。

マイナンバー

A セキュリティーとして大きく分けて制度面とシステム面の2つある。
 しかし、絶対というものはないので、そうしたことが払拭できるような情報管理に努めていきたい。
 Q 貴重な用地なので防災訓練や夏祭りなどで活用されるべきでは。
 A 将来に向かって安定して利用できるようにしたい。

川端の公園用地



主な補正額 (単位 万円)

事業名	内容	補正額
OA管理事業	マイナンバー制度に係るシステム改修や事務委託	2,532
臨時福祉給付金給付事業	消費増税に伴う低所得者負担軽減給付	3,710
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費増税に伴う子育て世帯への臨時特例的な給付措置	1,427
公園等環境管理事業	川端広場用地の買収	2,192
小学校施設管理事業	全小学校2～6年生教室へのエアコン設置	15,120

平成27年度一般会計補正予算は、6人の反対討論、2人の賛成討論がありました。採決の結果、反対9：賛成4で否決されました。

賛成です 討論

丸藤栄一議員 マイナンバー制度は評価できないが、そのほかは、みんなの要望が予算化されたもの。エアコンは小学1年生と中学3年生に設置され、公平性を欠くことになる。不公平性の是正と同時に、教育環境整備のため一日も早く設置されるよう強く求め賛成とする。

飯山直一議員 川端広場の買収は以前から地域住民の要望に従い、何回も複数の地元区長から要望書が出されている。この機会を逃すと大きな損失を負うことになる。また、エアコン設置は教育環境改善による学力向上、子育て世代の方々への移住の一助になると確信している。

反対です 討論

合川泰治議員 エアコンについては町独自の事業を削り、単に借金に頼っただけの安易な設置は避けるべきである。このほか、公園用地の取得など必要性の高い事業は早急に取り組むべきである。今一度、町長自身の政治手法を見つめ直すことを強く求め反対とする。

金子正志議員 小中学校の統廃合が話し合われている。その結果が出た後の提案で十分である。教育環境と言うならば、東小近くの五差路の安全対策のほうが緊急性が高い。財政健全化の後には、そのときこそエアコン設置を掲げてもいいのではないかと。

関 弘秀議員 エアコン設置に対する計画性、財源など、当初予算から何もかわっていない。税収増などの明確な理由のない中、これからの社会保障費の増、ごみ処理事業、公共施設統廃合への支出が必要不可欠となってくる。計画性が見えないままの設置には反対する。

加納好子議員 町政運営に、町長の政治哲学や教育に対する基本的構想はうかがえない。テクニクしかない議会となったことは到底容認できない。また、マイナンバー制度は1か所に集められた個人の情報が危険にさらされ続ける。こうした不安がある限り導入を急いではいけない。

伊草弘之議員 エアコン設置は財源構成や計画性に問題があるとして否決された事業である。しかし、上程に際して具体的な説明もなく、質疑でも解決された内容は示されていない。補正予算は緊急事業、補助採択事業など特別の事情があって調整されるべきものと認識している。

小河原正議員 マイナンバー制度は、多くの個人情報がつながることによる利便性の反面、流出した場合は危険が大きいとも言われている。国民のプライバシーを絶対守るために、この補正予算を断じて認めることはできない。そのことを強く申し上げ反対とする。

二輪車などの税率引き上げ1年延長

国民健康保険税条例の一部改正

△全会一致で可決▽

低所得者に対する国保税について、2割および5割軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得の額を引き上げ、軽減措置の対象を拡大するもの。

△今回の軽減対象世帯と人数、軽減額は、

○ これまでと比較すると92世帯、176人の増で、軽減額は約128万1千円。

税条例等の一部改正

△賛成11、反対2で可決▽

改正内容は、個人町民税では寄附金控除におけるワンストップ特例の創設。法人町民税では均等割の適用区分である資本金などの額の取り扱いは見直し。固定資産税では負担調整措置などの3年間の継続・延長。軽自動車税では環境負荷の少ない軽自動車への軽減措置や二輪車などの税率引き上げの1年延期。

○ 二輪車の台数と税率引き上げによる影響は。課税台数は3,053台で、差額約328万円。

反対討論 丸藤栄一議員

税率引き上げの実施時期を1年延期したところで、庶民が暮らすうえで不可欠な移動手段に、①50cc以下バイクに1千円から2千円に2倍の増税、②二輪車などの税金を1.5倍から1.7倍に増税、③小型特殊、農耕作業用トラクターなどに増税。このように、1.5倍から2倍におよぶ増税を課すことに、何ら変わりはない。

人権擁護委員の推薦

△全会一致で可決▽

戸田加代子氏



意見書

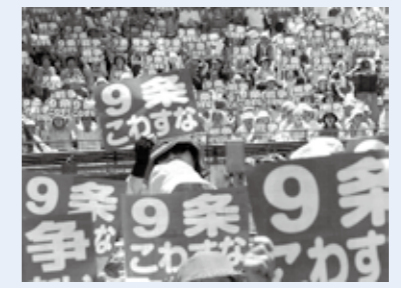
安保法制関連法案に反対する意見書(要旨)

賛成7、反対6で可決し、総理大臣などへ送りました。5月14日、安倍政権が「安保法制関連法案」を閣議決定したこと、強く抗議します。

この法案は、従来の日本がとってきた「専守防衛」の安全保障政策を180度転換するもので、平和憲法をなし崩しにし、国のありようをくつがえすものです。

「戦争法案反対」、「憲法9条守れ」の国民の声は大きく広がっています。戦争法案反対の一点で、国会内外で、思想・信条の違いを超えて、すべての政党・団体・個人が力をあわせることを心から呼びかけます。

日本を「海外で戦争する国」につくりかえようとする「安保法制関連法案」に反対。



反対討論 弘秀議員

平時から有事に至るまでのすき間のない法制を整備し、抑止力を高め、紛争を未然に防ぐ外交努力が重要。

賛成討論 石井眞一議員

政府には安保法制に国民の疑問や不安を真摯に受けとめ、国会での審議を慎重に進めるよう要請する。

賛成討論 丸藤栄一議員

戦争法案には国民の8割が納得していない。即時廃案にすべき。憲法を守り、生かすためにも賛成する。

賛成討論 加納好子議員

安倍政権が数の権力を振りかざし、戦争への抑止を外すことに心から懸念を表し、意見書に賛成する。

マイナンバー制度に不安の意見

6月議会において、一般会計補正予算が否決され、それに伴い6月24日に臨時議会が開かれました。町長は、エアコン設置に関する予算を削減した修正案を再提出し、賛成9、反対4で可決されました。

主な質疑

マイナンバー制度

○ 日本年金機構の漏えい後、しきい値による基礎項目だけでなく、重点項目も評価の対象にするところができたが。

○ 過去1年以内に、特定個人情報に関する事故を発生させたこともないので、現在は基礎項目だけを考えている。

○ 法人番号の付設、周知は。

○ 法人については国税庁長官が番号を付設する。宮代町でも法人約500社が該当するが、各事業者に指導徹底はむずかしい。情報をなるべく早く入れて法人などに提供し

ていく。

○ 住民からの問い合わせに想定問答集は。

○ 内閣府もマイナンバーに関するQ&Aを作り公開もしているが、逐次情報が変わる。

○ 個人番号カード紛失の場合、カード機能は一時停止するの。

○ コールセンターで24時間365日対応するようになってはいるが、具体的な停止方法はまだ示されていない。

○ 100%情報は漏れないといえるか。

○ 町にかぎらず100%とはいえないが、出来る限り保護に努めたい。

○ 法人、NPOなどのマイナンバー制度の初期対応投資は厳しい。町は

把握しているか。

○ マイナンバー制度は国の制度なので町は把握していない。

川端広場の土地購入

○ 川端の土地購入は喜ばしいが、公園や広場をつくってほしいとの声はあちこちにある。希望があれば、町は土地を購入するの。

○ 借地として借りている土地は地権者と協議する。

○ 他の地区から公園をつくってほしいとの声は届いていない。

○ 農地を町の公園にしてほしいが。

○ 農地の場合、農地法との関係でむずかしい。

反対討論 加納好子議員

特定個人情報自治体が保有する住民情報でその管理責任は自治体にある。自治体に十分な準備がなく国の通知待ちの実態が浮き彫りになった。マイナンバー制度のリスクを自治体がかつていない現状で、賛成できない。

反対討論 小河原正議員

生涯変わらない番号に個人情報がつながることにより、流出した場合の危険が大きい。

反対討論 丸藤栄一議員

エアコン設置費が削られ、賛成できない。マイナンバー制度は、町民のプライバシーを侵害する危険性が高い制度である。権力による乱用・なりすましなどをふせぐのは困難。中止にむけて検討すべきと申し上げ、反対する。

賛成討論 飯山直一議員

エアコン設置が見送られ、遺憾だが、大局的な観点に立ち賛成する。



合併署名活動などの評価は

直接請求などは、機運の盛り上がりとなる



金子正志 議員



7月4日に「合併に関する懇談会」が開かれた。

公共施設再編シンポジウム
総務省は公共施設の規模や耐用年数、取得金額、減価償却額などを一元化し

公共施設再編シンポジウム

3月議会で「合併についての直接請求や、合併推進の請願行動が展開されるような場合を機運が高まったと考える」との答弁をいただいた。5月から署名活動が始まった。7月4日には、合併に関する懇談会（個人主催）が開かれる。どのように評価するか。
答 町長 合併に対する民意の一つと考える。今後、直接請求などが行われた際には、機運の盛り上がりとなる。議会とも調整を図りながら、法的な手続きなどの対応を考える。

2 住民に対して町の財政状況や公共施設等の再編について正確な情報を提供することは大切であると考えている。

企画財政課長

①各課、紙ベースの台帳管理を行っており、システム化はされていない。
②住民に対して町の財政状況や公共施設等の再編について正確な情報を提供することは大切であると考えている。

た固定資産台帳の整備を自治体に求めている。公共施設の統廃合や改修・更新投資を行う際、優先順位付けの判断がしやすくなる。老朽化対策を進めてもらいたい考えた。
①町での台帳の整備状況は、
②60周年記念事業として、宮代町の現状を正しく伝える「公共施設再編シンポジウム」を開催してはどうか。

町政をたただす

一般質問は6月2日、3日、4日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、農のあるまちづくり、町内循環バス、マイナンバー制度、空き家条例など50項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問の項目一覧（抽選順）

- 1. 金子 正志 議員** P7
 - ① 小中学校の土曜学習
 - ② 公共施設等総合管理計画
 - ③ 合併の機運
 - ④ 合併アンケートの結果を生かすために
- 2. 加納 好子 議員** P8
 - ① 政策・「農のあるまちづくり」
 - ② 進修館が指定管理者制導入。その課題
 - ③ マイナンバー法、番号通知まで4か月
- 3. 島村 勉 議員** P9
 - ① 町の活力アップ
 - ② 夏の節電対策
 - ③ 災害時における外国人の安全確保
- 4. 飯山 直一 議員** P10
 - ① デマンドバス導入
 - ② 学力テストの公表
 - ③ 水道設備の老朽化
- 5. 伊草 弘之 議員** P11
 - ① 宮代町における開発許可制度の見直し
 - ② 合併処理浄化槽の普及促進
 - ③ 農地の現状と農業担い手の現状
- 6. 丸藤 栄一 議員** P12
 - ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
 - ② 小中学校の統廃合
 - ③ こども医療費無料化の拡大を
 - ④ 東武動物公園駅西口整備
- 7. 小原 正 議員** P13
 - ① 宮代町のガバナンス体制
 - ② 県道さいたま幸手線の立体交差事業
 - ③ 障がい者支援施設
 - ④ 和戸横町企業誘致
 - ⑤ 空き家条例
- 8. 合川 泰治 議員** P14
 - ① 地方創生への取り組み
 - ② エアコン設置
 - ③ 新しい村
- 9. 田島 正徳 議員** P15
 - ① 障がい者政策
 - ② 宮代町の組織
 - ③ 町民のサポート体制
 - ④ 今後の農のあるまちづくりについて、町長としての考えは
- 10. 山下 秋夫 議員** P16
 - ① 町が契約する委託業者従業員、ならびに非正規職員の最低賃金を最低1,000円に
 - ② 町道の側溝のふたかけを
 - ③ 大雨による冠水対策
 - ④ 宮代町循環バス
- 11. 石井 眞一 議員** P17
 - ① 東武動物公園駅東口整備
 - ② 和戸横町地区企業誘致の進捗よく
 - ③ 町内循環バス運行ルートの見直し
 - ④ プレミアム付商品券（3846〈みやしろ〉ロイヤル商品券）の発行
 - ⑤ 東武動物公園駅西口駅前広場南側中央通り線と町道第94号線の交通安全対策
- 12. 中野 松夫 議員** P18
 - ① マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）
 - ② 医療費の通知
 - ③ 宮代町開発指導要綱の適用範囲外の場合の協議
 - ④ 町制60周年記念イベントは
 - ⑤ 進修館駐車場の整備は
- 13. 関 弘秀 議員** P19
 - ① 空き家対策条例制定に向けて
 - ② 「感震プレーカー」の普及推進
 - ③ 防災行政無線・戸別受信機の導入
 - ④ 日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）の推進

町の活性化によるポテンシャルアップは 都内に近く利便性を生かした町づくり



西口駅前は大で貴重な空間



島村 勉 議員

問 3駅を中心とした市街地が広がっており、活力アップが期待できるのではないかと。町長、道仏土地画整理地内の開発が順調に進み、若い世代を中心に人口も増加。2月に動物公園駅西口駅前も開設、イメージアップに繋がっている。利便性と豊かな自然の特性を活かし、市街地の整備を進め安心と希望の持てる「住みやすさNO.1」町づくりを展開。ポテンシャルは良好と評価。まちづくり建設課長

答 まちづくり建設課長 駅近くの調整区域を市街化区域に拡大するには土地区画整理事業が大前提。東日本大震災以降電力不足が続いている現状の中、今夏の節電対策は。企画財政課長 庁舎で

問 3駅を中心とした市街地が広がっており、活力アップが期待できるのではないかと。町長、道仏土地画整理地内の開発が順調に進み、若い世代を中心に人口も増加。2月に動物公園駅西口駅前も開設、イメージアップに繋がっている。利便性と豊かな自然の特性を活かし、市街地の整備を進め安心と希望の持てる「住みやすさNO.1」町づくりを展開。ポテンシャルは良好と評価。まちづくり建設課長

答 まちづくり建設課長 駅近くの調整区域を市街化区域に拡大するには土地区画整理事業が大前提。東日本大震災以降電力不足が続いている現状の中、今夏の節電対策は。企画財政課長 庁舎で



主要各国の番号制度比較（簡易版）

制度の 資格	番号制度の 大まかな呼称	国名	主な特徴
官民共通番号制度	住民登録番号 =強制付番	韓国	大量流出、なりすまし被害が深刻化、制度への疑問の世論増加
		シンガポール	官民広範囲に使用
		マレーシア	官民広範囲に使用
		スウェーデン	官民広範囲に使用
		フィンランド	
		ノルウェー	
		デンマーク	
		アイスランド	
社会保障番号 =任意付番		米国	なりすまし被害が深刻化、共通番号制度見直しの動き
		カナダ	
限定的な番号制度	納税者番号	ドイツ	番号は税務のみに使用
		オーストラリア	他に医療番号、かつて共通番号制を認めない国民議論を行った
		イタリア	出生時付番、住民登録カードもある
	国民保険番号	イギリス	社会保障、税に使用。顔写真・指紋入力にICカード化は撤廃
	社会保険番号・住民登録番号併用	オーストリア	分野ごとの個別番号、符号で連携
社会保障番号	フランス	ICカード交付。医療サービス目的。国家身分証明カードには番号未記載	

拡張性が宿命づけられているのか!? マイナンバー制度のゆくえ

問 10月から日本に住民票を持つ全員に通知番号が送付される。番号通知でもれる人が出る可能性は。住民課長 住民票の住所宛に簡易書留で送付される。住民票と異なるところに住んでいる人、職権削除により住民票からのぞかれた人、DV支援措置を受けている人などに通知カードが届かないことも想定される。不達になると市区町村に返戻される。対応方法など詳細はまだ来ていない。通知カードをしまいいこんでも放置しても問題ないか。

答 住民課長 通知カードがついた後、何らかの対応をするという性格のものではない。しかし、個人番号カードを取得する時、通知番号と引き換えになる。また、住所や氏名に変更が生じた場合など裏書が必要となる。大切に保管を。個人情報に番号がつくと極めて機微性の高い「特定個人情報」となる。これを取り扱う行政職員には、高い規範意識が不可欠だ。職員を対象にした「特定個人情報保護評価」が事務づけられたが。企画財政課長 行政規模による基礎項目の評価を6月中に終了したい。その結果は公表し、また、特定個人情報保護委員会にも報告する。10月までには、「官代町個人情報保護条例」もマイナンバー法との絡みで、条例改正する必要があるが。総務課長 今準備中である。9月議会には上程できると予定。

マイナンバー、職員の規範意識は不可欠

職員対象の「個人情報保護評価」を実施



加納好子 議員

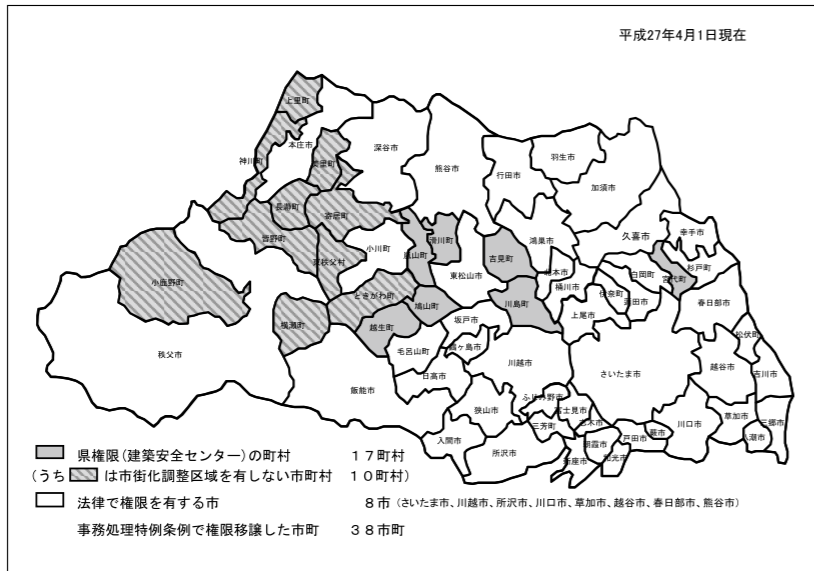
問 個人情報に番号がつくと極めて機微性の高い「特定個人情報」となる。これを取り扱う行政職員には、高い規範意識が不可欠だ。職員を対象にした「特定個人情報保護評価」が事務づけられたが。企画財政課長 行政規模による基礎項目の評価を6月中に終了したい。その結果は公表し、また、特定個人情報保護委員会にも報告する。10月までには、「官代町個人情報保護条例」もマイナンバー法との絡みで、条例改正する必要があるが。総務課長 今準備中である。9月議会には上程できると予定。

独自のまちづくりのために権限移譲は必要

権限移譲は時代の流れであると考えている



伊草弘之 議員



開発許可事務を町の事務に (市町村の状況)

問 まちづくりを進める上で権限移譲は必要と考えるが。

答 町長 利便性向上につながる事務は積極的に移譲を受けている。今後も、他市町の先行事例など調査し、効果の高い事務は移譲を受けていく。

問 県から開発許可事務の権限移譲を受ける考えは。

答 まちづくり建設課長 開発許可事務には、技術職員が必要で、人件費増となり現体制では困難。環境整備など課題を整理し検討していきたい。

合併処理浄化槽の普及促進

問 ①生活排水処理基本計画の進行管理の方法は。

答 ②市町村整備型合併処理浄化槽を導入する考えは。

問 町民生活課長 ①全世帯の生活排水処理を平成37年までに100%達成できるように、処理区分に応じた調査を実施し、進行管理している。

答 ②県や近隣市町の動向を確認しながら、研究していく。

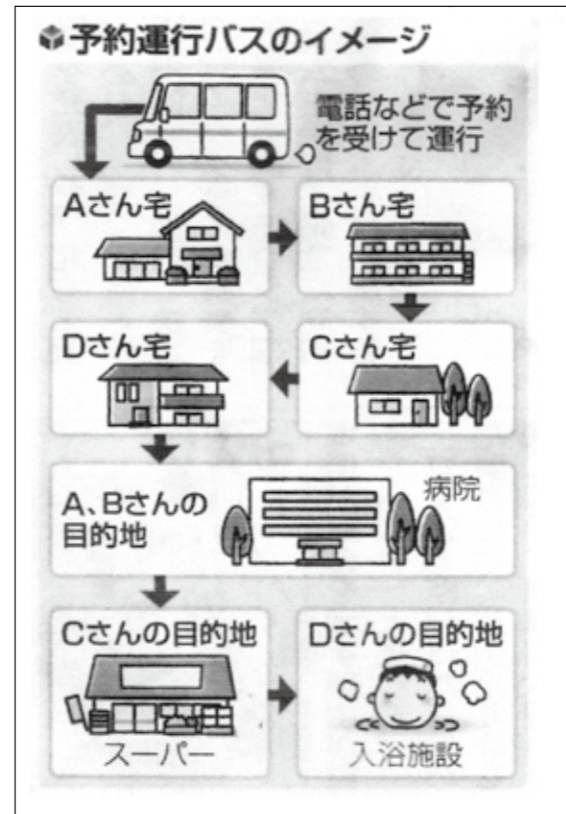
農業と農業担い手の現状

問 ①農地現状をどのように分析しているか。

答 ②(株)新しい村の農業サービス部門の現状と問題点は。

答 産業観光課長 ①農地の保全策を講じているが、耕作放棄地の増加を危惧している。

問 ②農業受託需要は大きいが、受託地の農業環境を考えると限界に近い。解決するための課題は、担い手農業者と(株)新しい村の連携強化である。



高齢者にやさしいバス

問 県内でデマンド(自宅送迎)バスは、高齢化により導入する自治体が増えている。町内バスは平成5年から、公共施設の利用促進で始められたが高齢化で抜本的な対応が求められている。町は導入に向けての準備は。

答 企画財政課長 循環バスは新ルートになった26年度の利用者は、34、377人で、前年度より9、547人増加。理由は、運行方法とルートを見直し、わかりやすい運行形態になったこと。満足度調査では「時刻表がわかりやすくなった」。

問 学力テストの公表と、教育環境のエアコンの役割は。

答 教育長 県および全国学力テストは、県が公表を前提に実施しているもので、学校別でなく町全体で公表を予定。

問 エアコンなどは学習に集中、健康管理の手段として有効と認識している。

町は導入に向けての準備は

デマンド交通も含め検討していく



飯山直一 議員

た、「便数が増えた」。また、「目的地まで行けない」、「バス停まで遠い」との回答。デマンドバスは、利用者の予約に合わせ、自宅や外出先まで来てくれることから移動手段を持たない高齢者の方には便利と認識している。現在のバスは利用者も増加していることから当面の運用を考えているが、利用者のニーズも変わってきているので、デマンド交通も含めた公共交通のあり方を検討していく。

宮代町のガバナンス体制は

今後は町民目線で取り組む



小河原 正 議員

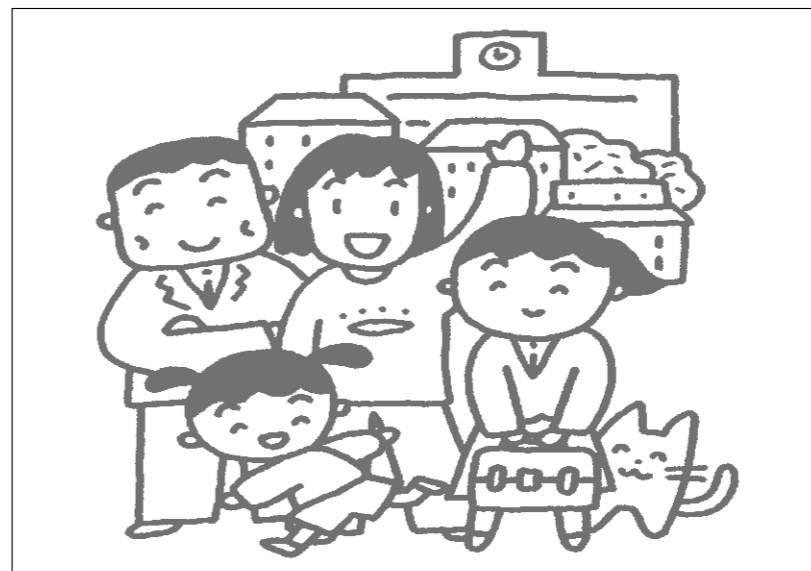


宮代町のガバナンス体制は

問 宮代町は、7課1室1局から10課1室1局体制に機構改正をした。町民の要望を早急に実現するため、すぐやる（実行）ことと、スピードは今までと比較しての違いは。

答 町長 今般の組織改編は、特に管理職職員のマネジメント能力のさらなる向上を重視し、今まで以上に速やかな判断と、町民への十分な説明を果たすことができる。

あとは、それを町民サービスに直接結び付けていくかを職員が意識し、町民目線で職務に取り組んでいくことが行政運営の原点である。町民にご満足いただける行政サービスと質の向上に努め、さらなるスピード感を持って行政運営をしていく。



子ども医療費の助成は高校生18歳まで拡大を！

問 当町の子ども医療費（入院・通院）への助成制度は、現在、中学校卒業までとなっている。子ども医療費への助成制度を高校生18歳まで拡大した場合、町の財政負担は。

答 福祉課長 対象人員830人、1年間の支給件数を6,500件として試算すると、約1,400万円となる。

問 子育て支援や人口増加策として、無料化を高校生18歳まで拡大する考えはないか。

答 福祉課長 医療費助成制度のみでとらえるのでな



丸藤栄一 議員

高校生18歳まで医療費の助成拡大を

助成のみではなく福祉施策全体として検討

く、福祉施策全体で検討していきたいと考えている。

五差路での歩行者の安全対策は

問 先の3月議会で県道蓮田杉戸線の歩道整備について「杉戸県土整備事務所では、歩道計画はないと聞いている」との答弁。町の対応としてそれでいいのか。

答 町長 五差路周辺での歩行者の安全を確保するため、歩道整備の実現に向けて引き続き県に対して整備を推進するよう働きかけていく。

動物公園駅西口の整備計画は

問 過去には「3万から5万平方メートル規模の店舗予定」という説明。しかし、先の3月議会では、病院という話も出てきたが。

答 まちづくり建設課長 東武鉄道から具体的な計画は出てきていない。病院誘致は、東武鉄道の意向である。その誘致の実現に向けて埼玉県知事に要望を行っている。

県道さいたま幸手線の立体交差事業は

問 東武伊勢崎線163号踏切道立体交差事業の内容は。

答 まちづくり建設課長 概要は、立体区間延長310m、立体部分の幅員は車道35m、歩道25m、地覆0.4m、副道（側道）5mがそれぞれ両側に設置されて、総幅員22・8m。車道および歩道は、伊勢崎線を超えるオーバークロスとなり、踏切は撤去予定。踏み切り直近の歩行者の対応は、階段を設置する予定。

具体的な実施年度は未定。東武鉄道とは、必要な段階で、適宜協議を実施していく。

次期の新しい村の指定管理はどうするのか

特命指定管理ではなく、競争による選定に



田島正徳 議員



来年度は、公募による指定管理になる「新しい村」



「新しい村」の正念場



合川泰治 議員

（株）新しい村の問題は大丈夫なのか

たいした問題ではない

問（株）新しい村ではセクハラや不正打刻の問題があり、取締役会で取り上げられた。町長は顧問としてのどのような対応をされたのか。

答 町長 それほど重大な内容ではないということで、前社長がしっかり対応し、処理をしたと聞いている。それ以上はいいのではないかと思う。

問 こうした問題を全員協議会などでなぜ報告しないのか。

答 町長 全員協議会で報告するほどの重大な内容ではないので報告をしなかった。

問 5月10日付で社長が辞任の意向を示したことはご存じなのか。

答 町長 詳しくはわからない。

問 辞任の申し出があれば取締役会を開催しなければならぬが、顧問として提言はされないのか。

答 会社で受理したという話は聞いていないので、それ以上のことはわからない。

エアコン

問 エアコン設置に向けた計画性が指摘されているが、なぜ示さないのか。

答 町長 中学も早い段階で設置の方向。しかし、町政運営全体を考えると、財政状況の動向を見ながら進めなくてはならないこともあり、現時点では具体的な設置時期を申し上げられない状況にある。

問 福祉作業所の指定管理と障がい者入所施設建設の組織『しいがしの森』に対する、土地の無償貸与については。

答 福祉課長 平成28年4月以降も社会福祉協議会へ運営を依頼する方向である。

町の普通財産では、3,500㎡程の土地提供は難しい状況である。今後の計画の中で入所施設の方針に伴い土地の選定については調査・研究していく。

（株）新しい村のセクハラ

問 新しい村を指定管理している（株）新しい村が、埼玉労働局から事情聴取を受けたとの事で、その内容については。

答 産業観光課長 4月23日

に埼玉労働局雇用均等指導員の訪問を受けた。セクシヤルハラスメント防止についての具体的な対策について、対応が十分ではなく指導を受けたと報告があった。町としては、（株）新しい村に対して全社を挙げてセクシヤルハラスメントの防止に努めるよう、文書で指示をした。

問 もしも町職員だったら、**答 総務課長** 懲戒処分の対象で基準がある。

問 次期も（株）新しい村に、継続して指定管理をさせるのか。

答 産業観光課長 モニタリングにおいて、C項目（改善が必要）という評価。第3期目は、特命指定管理ではなく競争による選定を行う予定。

東武動物公園駅東口整備27年度の事業は 物件補償調査を実施し個々の補償額を算定



早期整備が望まれる東武動物公園駅東口



石井眞一 議員

問 東武動物公園駅東口整備について、①平成27年5月末現在の事業実施に向けた具体的進捗状況は。②平成27年度の事業スケジュールは。③事業認可申請は。④埼玉県、杉戸町との連携協議は。

答 まちづくり建設課長
①平成20年9月にまち・道づくり協議会を設立し、昨年度まで43回の議論を重ねてきた。整備エリアと事業手法を検討したうえで、権利者との合意形成を図るため個別相談を通じて、現時点での残留・売却などの意向を確認した。
②建物などの物件補償調査を実施し、個々の補償額を算定する。③再配置計画について検討し、平成28年度以降の早期事業化に向けて

事業認可申請を進めていく。
④宮代町、杉戸町両協議会での検討内容について、埼玉県と杉戸町と個別で打ち合わせを行っている。共通の課題やお互いの進捗よく状況を確認するうえで、両町合同協議会を開催している。

**町内循環バス
運行ルートの見直しは**

問 請願議決をうけ、運行ルート見直し、変更に向けての検討は。

答 企画財政課長 循環バスアンケート調査や住民意識調査の結果のほか、平成26年度の1年間の利用状況により、利用動向を確認している。運行ルートを見直すかどうかの検討はこれからとなる。今年度には方向性をまとめていきたいと考えている。



山下秋夫 議員

非正規職員の最低賃金を時給1,000円に

国や近隣市町の動向を注視し、適正に対処



非正規職員の最低賃金を時給1,000円に

問 町で働く非正規職員の人数、時給、待遇は。また、関東4都県のパートの平均時給はどのくらいか。

答 総務課長 オフィスサポートは125人、月額報酬指導員は21人。民間委託職員は正規124人、非正規135人である。勤続年数は最長16年、教育関係で月収は13万2千円。非正規一般事務職は時給820円、保育士は時給930円、小中学校非常勤講師は時給1,300円。パート平均時給は一般事務で埼玉は888円、東京は996円である。

問 最低時給1,000円にすべきではないか。

答 総務課長 国・県、近隣市町の動向を注視し、適正に対応していきたい。

問 須賀島地区、宮代台地区の側溝のふたかけを。また、町民からの要望箇所と近年5年間で整備した箇所はどこか。

答 まちづくり建設課長 地域の意思統一による要望によって優先順位による検討をする。要望場所は宮代台、須賀島、東条原、逆井の各地区内である。整備した場所は、平成9年度から23年度にかけて宮代台地区である。

問 循環バス利用者から「停留所での停車時間の延長とバス停に屋根とすを」の声。

答 企画財政課長 利用者の大半は高齢者である。バスの乗降に関しては十分配慮するよう運行会社に話をする。

空き家対策条例制定に向けての取り組みは 法律の効果効率的な運用に努める



細やかな対応が必要



関 弘秀 議員

問 空家等対策特別措置法が2014年11月成立、2015年5月26日より全面施行となる。条例制定に向けての取り組みは。

答 町民生活課長 空家等対策特別措置法の成立により、市町村によってばらつきがあった空き家に対する対応を「法律」として定め、全国一律のルールとなった。このことから、県における統一的な基準の調整に向け、埼玉県空き家対策連絡会議を立ち上げ検討・協議されている。

条例制定については、全国一律で空き家対策を行うことを目的に、法律が制定されており必要はないとのこと。今後、法律による様々な支援の内容を見極め、効果的な運用に努める。

感震ブレイカーの普及促進を

問 「感震ブレイカー」の普及促進で火災を起こさないようしていく取り組みが大事だが。

答 町民生活課長 2015年3月、内閣府などの検討会にて、大地震時に電気が原因で起きる火災の抑制対策に関する報告書において、強い揺れを検知すると自動的に電気を切る「感震ブレイカー」の設置が有効だと、今後10年で25%以上の普及率を目指す提言があった。

このことから、昨年度の地域防災訓練、また、自治会で開催の出前講座において、通電火災の仕組み、その対策について説明・啓発を行っている。

マイナンバー制度の住民への周知は

町の広報などで必要情報の周知を図る



個人情報の管理は慎重に確実に



中野 松夫 議員

問 マイナンバー制度（社会保障・番号制度）について。

住民への制度、番号通知に関する留意事項などの周知は。また課題や危険性に対する注意などの周知は。

町独自の活用方法は。

答 企画財政課長 マイナンバー制度導入の目的や効果、「通知カード」の内容を広報みやしろ6月号に掲載した。

また、マイナンバーは個人情報となることから、取り扱いの注意点について記載し、問い合わせに必要なコールセンターの連絡先を掲載した。

ども掲載した。

今後も、個人番号カードの申請方法など、必要情報について随時周知を図っていく。

町独自の活用方法は検討に至っていない。県内18町村加盟の町村情報システム共同化推進協議会で協議する予定。

問 進修館駐車場の整備は。

答 町民生活課長 駐車場は借地という点から新たな設備投資は難しい。また、市街化区域にあり近隣の敷地確保も困難である。

町では、大規模イベントでは民間駐車場の利用を、また、日常の利用では、乗り合いや公共交通の利用をお願いしている。

問 町制60周年イベントは。

答 総務課長 簡素ながらも町制60年にふさわしい企画を検討したい。